

## 第6章 2020年農林業センサスから見た農業の動向

本章では、令和2年2月1日現在で実施された2020年農林業センサス（以下「センサス」という。）の集計結果から、担い手（農家、農業経営体、労働力）及び耕地を選び、本県農業の実態について、把握・分析を行った。

センサスは、農林業を営む全ての世帯・法人を対象に5年毎に実施されており、「農林業の国勢調査」ともいわれている。

※文中で使用している用語の説明は、P.145「利用にあたって」を参照。

### 第1節 担い手の動向

#### 第1 農業経営体の動向

##### 1 農業経営体数

（農業経営体は減少している一方で、団体経営体、特に法人経営体は増加傾向。）

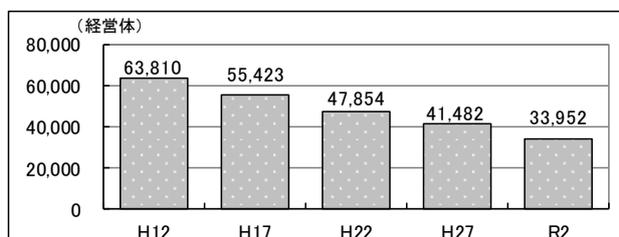
農業経営体数は、33,952経営体（全国9位、九州1位）となっており、前回と比べて7,530経営体（18.2%）減少した。

（図VI-1-(1)）

そのうち団体経営体は、1,336経営体で、前回と比べて74経営体（5.9%）増加している。また、法人化している農業経営体は1,077経営体（全国9位、九州1位）となっており、前回と比べて223経営体増加しており、法人化が進んでいることが分かる。（表VI-1-(1)）

また、地域別に農業経営体数の増減をみると、前回と同様、全地域で減少している。特に、上益城、熊本、天草、芦北、玉名、阿蘇、宇城地域において、県全体よりも大きい減少率となっている。（図VI-1-(2)）

図VI-1-(1) 農業経営体数の推移



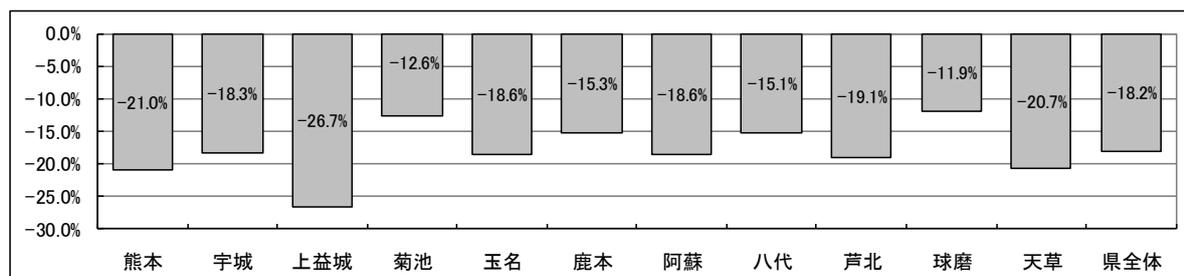
資料) 農林業センサス

表VI-1-(1) 農業経営体の内訳

区分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営
H27	41,482	40,220	1,262	854
R2	33,952	32,616	1,336	1,077
増減率	-18.2%	-18.9%	5.9%	26.1%

資料) 農林業センサス

図VI-1-(2) 地域別農業経営体の増減率 (R2/H27)



資料) 農林業センサス

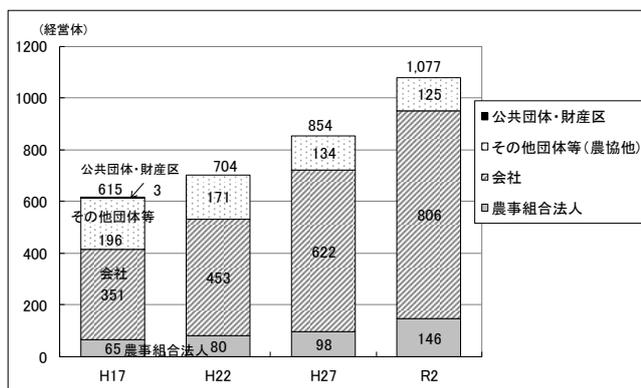
## 2 法人化している農業経営体数

(法人化している農業経営体は増加。)

法人化している農業経営体を組織形態別にみると、農事組合法人146経営体(前回比49.0%増)、会社806経営体(同29.6%増)、その他団体等(農協等)125経営体(同6.7%減)となっている。(図VI-1-(3))

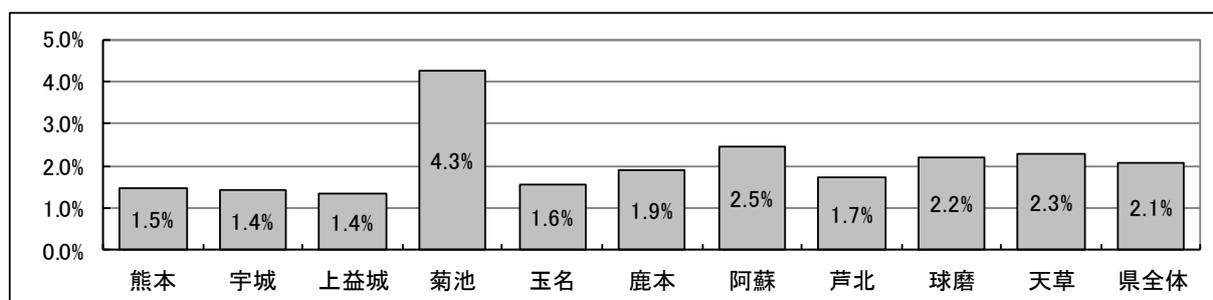
地域別に農業経営体に占める法人の割合をみると、特に菊池地域で高くなっている。(図VI-1-(4))

図VI-1-(3) 法人化している農業経営体数の推移



資料) 農林業センサス

図VI-1-(4) 地域別農業経営体に占める法人割合 (R2)



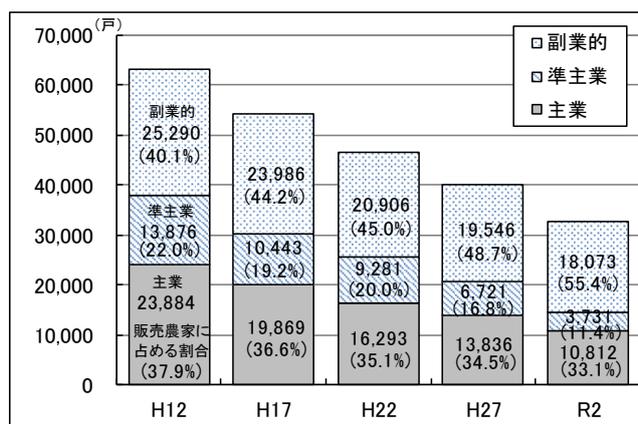
資料) 農林業センサス

## 3 主副業別個人経営体数

(主業経営体は減少し、副業的経営体の割合が高まる。)

本県の個人経営体を主副業別にみると、主業経営体が10,812戸(個人経営体に占める割合33.1%(全国6位、九州3位))、準主業経営体が3,731戸(同11.4%)、副業的経営体が18,073戸(同55.4%)となった。副業的経営体の割合は高まっており、地域農業を支える主業経営体の割合が低下している。(図VI-1-(5))

図VI-1-(5) 主副業別農家(経営体)数の推移

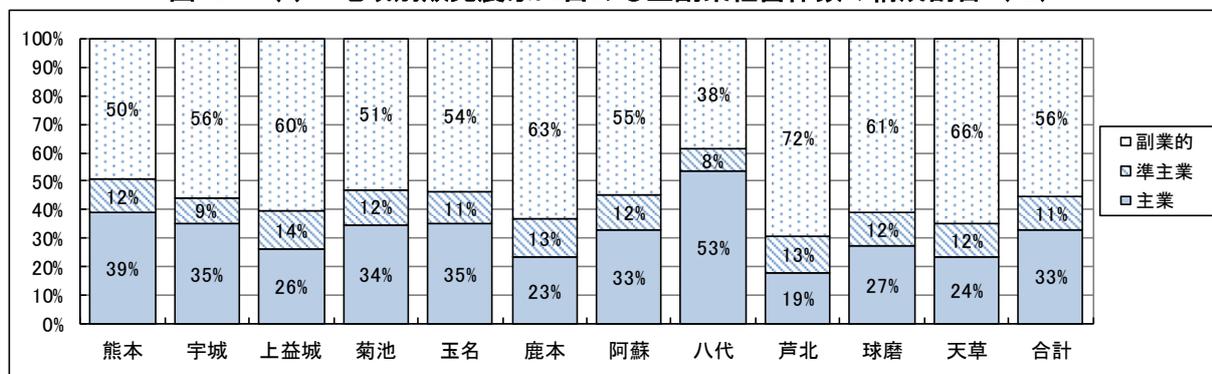


資料) 農林業センサス

※H27までは販売農家、R2は個人経営体における数値

地域別に主副業別経営体数の割合をみると、八代地域では主業経営体の割合が50%を超えており、他の地域に比べて高い割合となっている。次いで、熊本、宇城、玉名、菊池地域で県平均（33%）より大きくなっている。一方、芦北、鹿本、天草、上益城、球磨地域では30%以下と低くなっている。（図VI-1-(6)）

図VI-1-(6) 地域別販売農家に占める主副業経営体数の構成割合（R2）



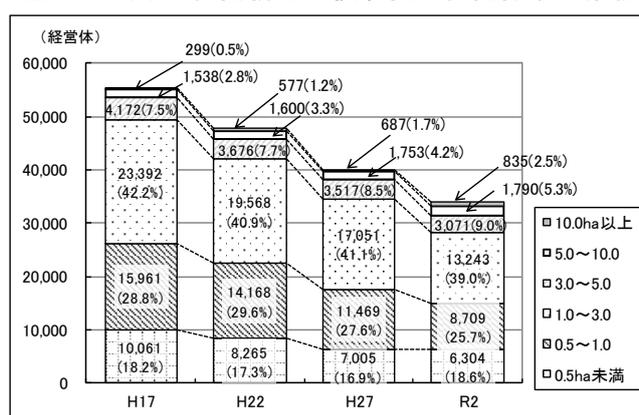
資料) 農林業センサス

#### 4 経営耕地面積規模別経営体数

(5haを超える大規模経営体が増加するなど、規模拡大が進む。)

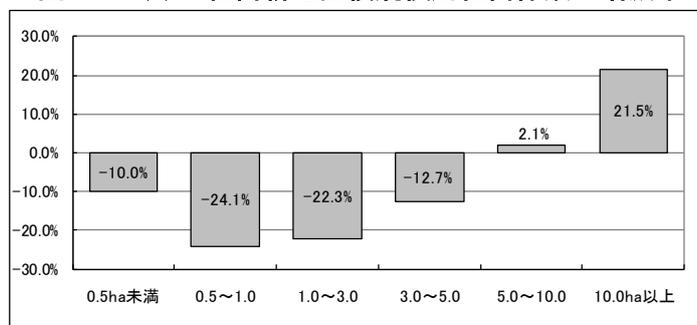
経営耕地規模別経営体数をみると、前回と比べて5.0ha以上の層で増加（全国12位、九州2位）しており、農地集積等による規模拡大が進んでいる。一方、5.0ha未満の層では減少しており、高齢化の進展等により、経営規模の縮小、離農が進んでいる状況にある。（図VI-1-(7)、(8)）

図VI-1-(7) 経営耕地面積規模別経営体数の推移



資料) 農林業センサス

図VI-1-(8) 経営耕地面積規模別経営体数の増減率

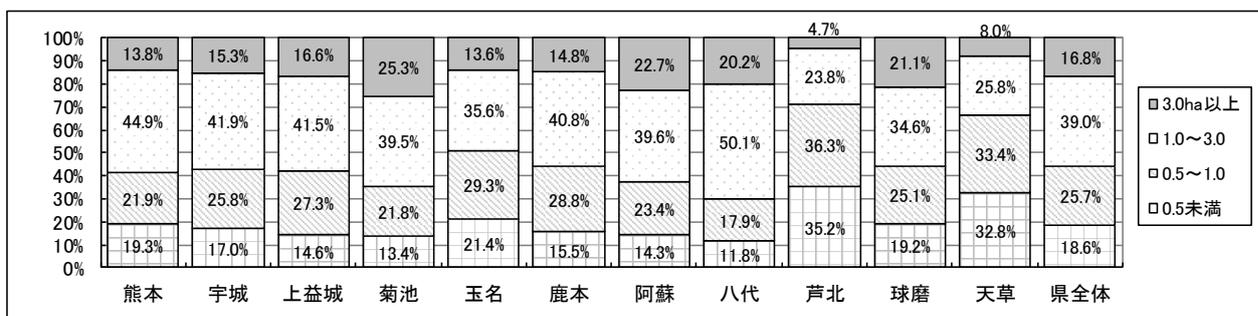


資料) 農林業センサス

地域別に経営耕地面積規模別の経営体の構成割合をみると、1.0ha未満の層は、県全体では44.3%であるのに対して、芦北、天草、玉名地域は50%を超えており、特に芦北地域では、70%を超えている状況である。一方、3.0ha以上の層は、県全体で16.8%であるのに対して、畜産（飼料作物）や土地利用型作物の栽培が盛んな菊池、阿蘇、球磨、八代地域では20%を超えており、規模拡大が進んでいることがわかる。

(図VI-1-(9))

図VI-1-(9) 地域別農業経営体の経営耕地面積規模別の割合 (R2)



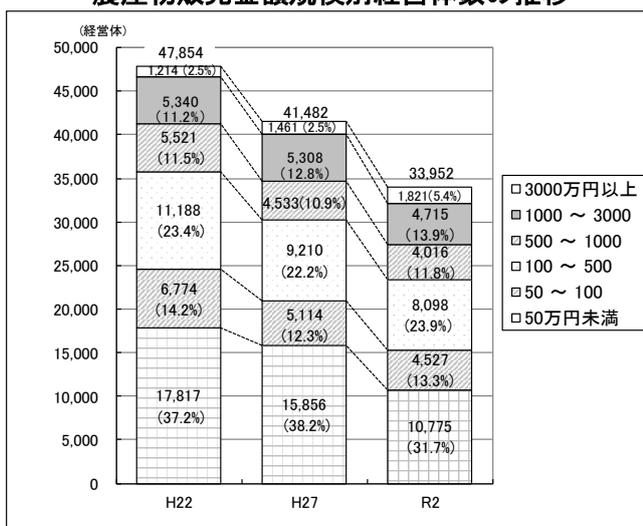
資料) 農林業センサス

### 5 農産物販売金額規模別経営体数 (販売金額規模3,000万円以上の経営体が増加。)

農産物販売金額規模別経営体の構成割合をみると、100万円未満の経営体が4割以上を占めている。農産物販売金額規模別経営体数をみると、3,000万円未満の階層は減少している一方で、3,000万円以上の階層では増加し、規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっている。

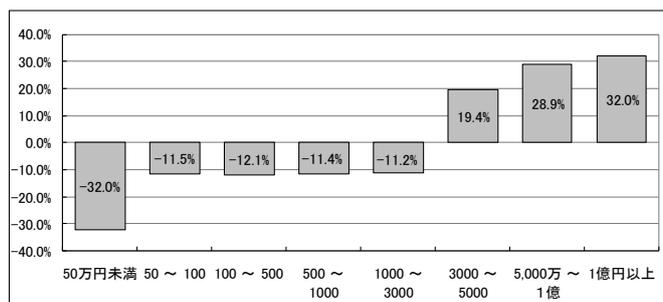
(図VI-1-(10)、(11))

図VI-1-(10) 農産物販売金額規模別経営体数の推移



資料) 農林業センサス

図VI-1-(11) 農産物販売金額規模別経営体数の増減率 (R2/H27)



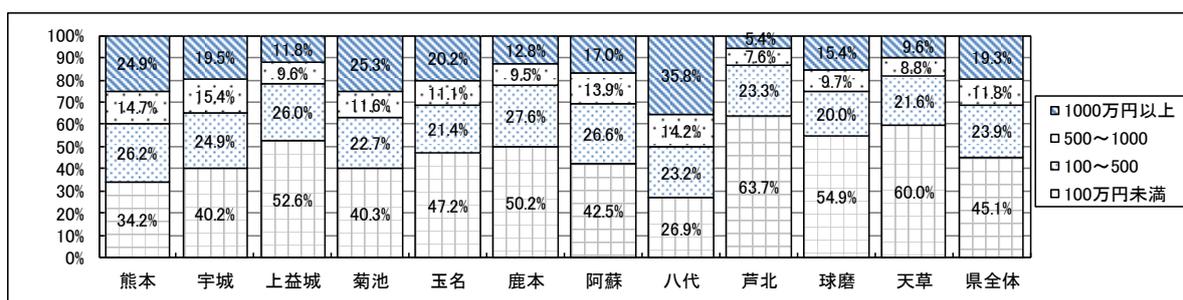
資料) 農林業センサス

地域別に構成割合をみると、芦北、天草地域では500万円未満の層が80%を超えており、販売金額の少ない農家の割合が高くなっている（県平均：69.0%）。一方、経営耕地面積規模1ha以上の層が60%を超えている八代、菊池、阿蘇地域のうち、八代、菊池地域については販売金額1,000万円以上の層が20%を超えており、販売金額の大きい農家の割合が高くなっている。このような地域間格差は、各地域の生産品目や経営規模、経営形態の違いが大きな要因とみられる。（図VI-1-(12)、(9)）

また、農産物販売金額規模別の増減率をみると、各地域において、販売金額3,000万円、5,000万円、1億円以上の層の経営体数が前回から概ね増加している。

（表VI-1-(2)）

図VI-1-(12) 地域別農業経営体の農産物販売金額規模別割合 (R2)



資料) 農林業センサス

表VI-1-(2) 地域別農業経営体の農産物販売金額規模別増減率 (R2/H27)

	熊本	宇城	上益城	菊池	玉名	鹿本	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	合計
50万円未満	-34.9%	-38.0%	-39.7%	-17.8%	-34.6%	-22.8%	-39.1%	-36.0%	-28.4%	-22.1%	-32.3%	-32.0%
50 ~ 100	-16.5%	-7.9%	-20.5%	-15.8%	-13.6%	-9.3%	-3.1%	-21.2%	-6.1%	3.4%	-4.7%	-11.5%
100 ~ 500	-20.3%	-7.7%	-18.7%	-10.8%	-10.8%	-9.6%	-14.1%	-1.5%	-12.2%	-4.2%	-15.0%	-12.1%
500 ~ 1000	-23.7%	-9.6%	-9.3%	-7.9%	-10.6%	-20.8%	0.9%	-13.9%	4.0%	-9.7%	-0.9%	-11.4%
1000 ~ 3000	-11.6%	-10.3%	-14.2%	-20.7%	-8.3%	-11.6%	3.2%	-17.7%	14.9%	-9.3%	5.1%	-11.2%
3000 ~ 5000	28.2%	37.0%	15.8%	-4.3%	65.2%	10.0%	33.9%	9.0%	66.7%	18.4%	16.0%	19.4%
5,000万 ~ 1億	44.8%	73.3%	0.0%	-0.8%	110.3%	7.7%	27.3%	40.9%	-33.3%	38.2%	46.2%	28.9%
1億円以上	14.3%	13.3%	25.0%	43.3%	77.8%	33.3%	30.8%	34.6%	0.0%	23.8%	-18.8%	32.0%

資料) 農林業センサス

## 6 農産物販売金額1位の部門別経営体数

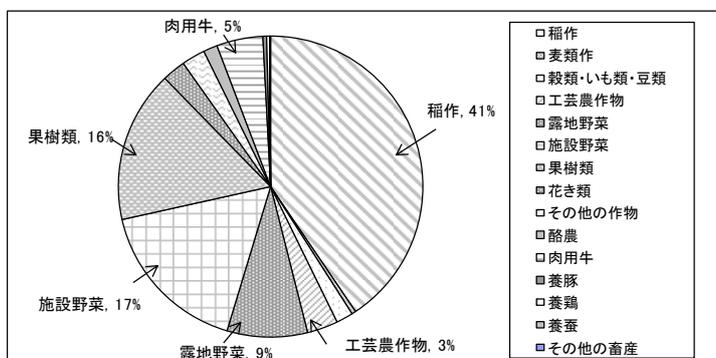
(販売金額1位の部門は稲作が最も多い。地域ごとに特色ある農業を展開。)

農産物販売金額1位の部門別経営体の構成割合をみると、稲作が最も多く41%を占めており、以下、施設野菜(17%)、果樹類(16%)と続いている。（図VI-1-(13)）

地域別にみると、稲作以外で、熊本、八代地域の施設野菜、芦北・天草地域の果樹類、菊池地域の酪農、阿蘇地域の肉用牛などが際立って高い割合を示しており、地域の特徴を捉えることができる。

（表VI-1-(3)）

図VI-1-(13) 農産物販売金額1位の部門別経営体の割合 (R2)



資料) 農林業センサス

表VI-1-(3) 農産物販売金額1位の部門別経営体の地域別割合 (R2)

	熊本	宇城	上益城	菊池	玉名	鹿本	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	県全体
稲作	37.0%	34.8%	51.2%	33.2%	46.2%	42.8%	43.6%	35.8%	39.1%	44.4%	36.3%	40.6%
工芸農作物	0.5%	2.2%	1.9%	2.2%	0.3%	4.2%	0.7%	11.2%	1.9%	9.0%	1.1%	3.3%
露地野菜	5.5%	8.8%	11.2%	15.2%	3.5%	6.6%	7.2%	14.6%	7.1%	4.4%	11.6%	8.5%
施設野菜	30.7%	18.9%	13.2%	8.5%	22.3%	18.6%	15.1%	25.5%	0.8%	8.0%	5.0%	16.9%
果樹類	18.7%	27.5%	8.1%	6.6%	23.4%	16.5%	1.9%	6.8%	47.1%	14.0%	29.0%	16.3%
酪農	1.1%	0.4%	0.7%	6.5%	0.7%	1.2%	1.2%	0.3%	0.3%	2.7%	0.6%	1.5%
肉用牛	0.6%	1.7%	3.8%	8.8%	0.7%	3.5%	14.8%	0.1%	2.1%	11.1%	8.1%	4.9%
養豚	0.5%	0.0%	0.2%	1.7%	0.1%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.8%	0.4%
養鶏	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.7%	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	0.3%
養蚕	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他畜産	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%

資料) 農林業センサス

## 第2 農家の動向

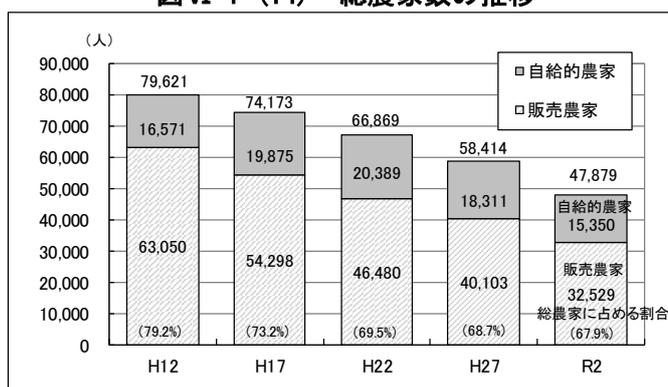
### 1 農家数 (総農家、販売農家、自給的農家)

(総農家及び販売農家は減少傾向。自給的農家は2年連続かなり減少。)

本県の農家の動向をみると、総農家は47,879戸で、前回調査と比べて、10,535戸(18.0%)減少した。

そのうち販売農家は32,529戸で、前回と比べて7,574戸(18.9%)減少した。また、自給的農家は15,350戸で、前回と比べて2,961戸(16.2%)減少した。よって、総農家に占める販売農家の割合は、67.9%(全国9位、九州3位)となっており、前回と比べて0.8ポイント低下した。(図VI-1-(14))

図VI-1-(14) 総農家数の推移



資料) 農林業センサス

地域別では、全地域において農家数が減少しており、特に、上益城、熊本、玉名、天草、芦北、宇城、阿蘇地域の総農家の減少率が、県全体の18.0%よりも大きくなっている。(表VI-1-(4))

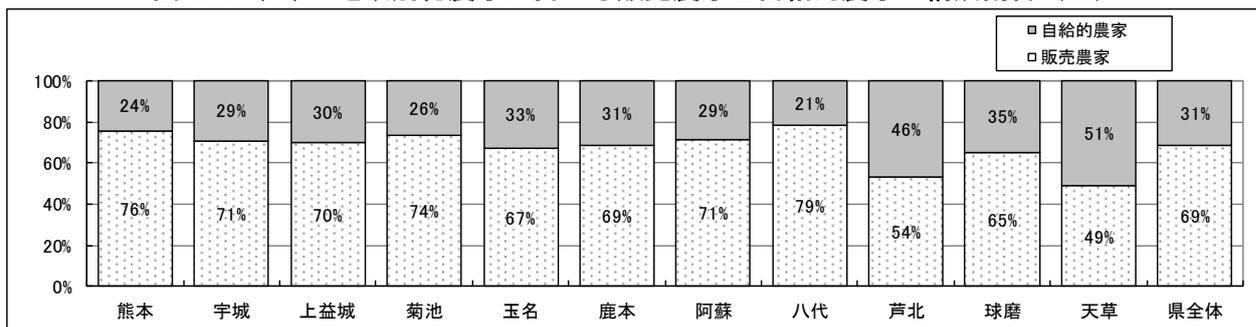
総農家に占める販売農家の割合を地域別にみると、天草、芦北地域でともに60%以下と、県全体の69%と比べ低い割合となっている。(図VI-1-(15))

表VI-1-(4) 地域別総農家における販売農家と自給的農家の増減率

	熊本	宇城	上益城	菊池	玉名	鹿本	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	県全体
総農家数増減率(R2/H27)	-21.5%	-18.4%	-23.1%	-12.9%	-18.8%	-14.9%	-18.2%	-17.2%	-18.5%	-13.8%	-18.7%	-18.0%
うち販売農家	-22.0%	-18.8%	-27.6%	-13.8%	-19.5%	-15.8%	-19.3%	-15.7%	-19.7%	-11.8%	-21.6%	-18.9%
うち自給的農家	-19.7%	-17.4%	-10.2%	-10.5%	-17.4%	-12.8%	-15.6%	-22.3%	-17.0%	-17.5%	-15.8%	-16.2%

資料) 農林業センサス

図VI-1-(15) 地域別総農家に占める販売農家と自給的農家の構成割合 (R2)



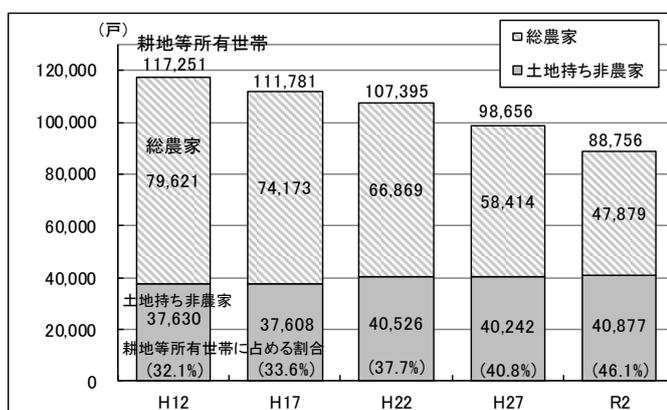
資料) 農林業センサス

## 2 土地持ち非農家数

(土地持ち非農家数はわずかに増加し、所有耕地のほとんどが貸付耕地。)

土地持ち非農家戸数をみると、40,877戸となっており、前回と比べて635戸(1.6%)増加した。土地持ち非農家と総農家を合わせた「耕地等所有世帯」に占める土地持ち非農家の割合は、H22年の37.7%、H27年の40.8%、R2年の46.1%と、年々高まっており、離農する農家等が徐々に土地持ち非農家に移行している可能性がある。(図VI-1-(16))

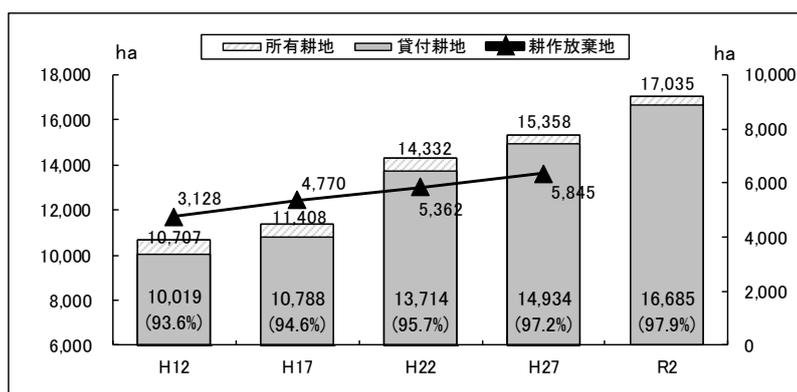
図VI-1-(16) 土地持ち非農家戸数の推移



資料) 農林業センサス

なお、土地持ち非農家の所有耕地は17,035haで、そのほとんど(16,685ha、97.9%)が貸付耕地となっている。また、その貸付割合は年々高まっており、土地持ち非農家の貸付傾向が強まっていることが窺える。(図VI-1-(17))

図VI-1-(17) 土地持ち非農家の所有耕地及び貸付耕地

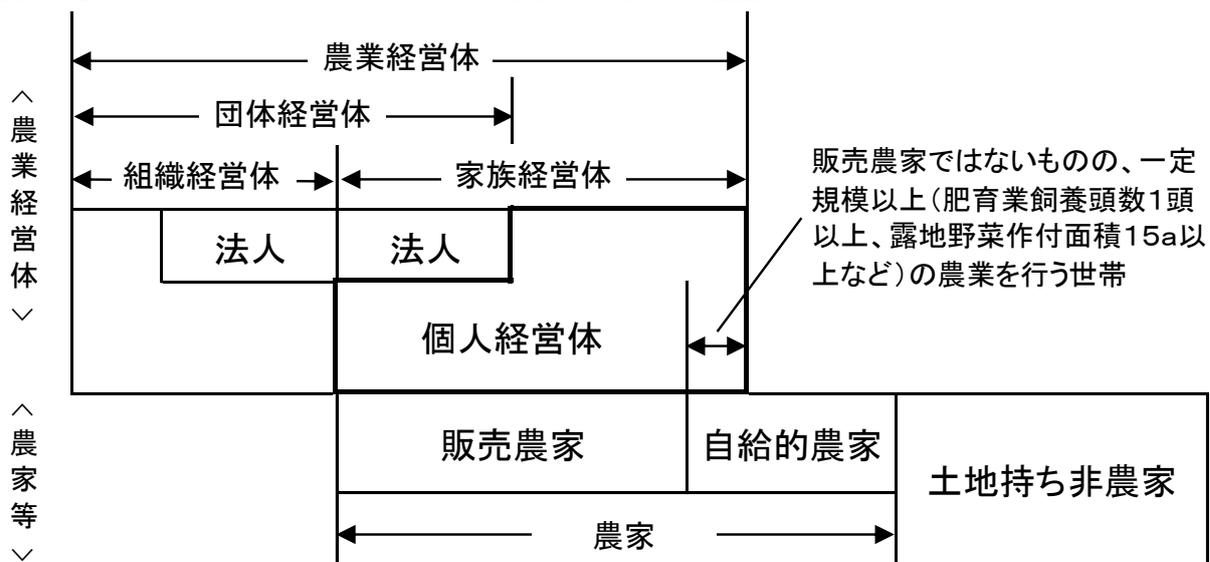


資料) 農林業センサス

注) 耕作放棄地面積はR2以降廃止。

パーセント表示は、所有耕地に占める貸付耕地の割合を示す。

【参考】2020年農林業センサスにおける農家及び農業経営体の概念



### 第3 労働力の動向

#### 1 農業経営体の世帯員数

(農業経営体の世帯員数は引き続き減少し、高齢化も進む。)

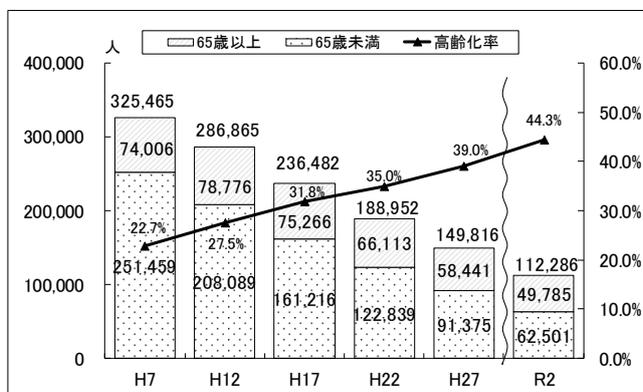
個人経営体の世帯員数は、112,286人であった。そのうち、65歳以上の高齢者は49,785人で、全体に占める割合(高齢化率)は44.3%であった。

(図VI-1-(18))

前回までの調査対象が販売農家であったのに対し、今回は個人経営体を対象となったため、直接比較はできないが、前回と比べて高齢化率は上昇傾向とみられる。

地域別の高齢化率をみると、八代地域以外は40%を超えており、特に、芦北、鹿本、上益城地域は45%を超えている。高齢化率の高いこれらの地域は、販売農家に占める主業農家の割合が20%台と小さくなっているため、地域の農業・農村の維持存続という点からも特に危惧されるところである。(表VI-1-(5)、図VI-1-(6))

図VI-1-(18) 農業経営体の世帯員数の推移



資料) 農林業センサス

注) H27までは販売農家の世帯員数、R2からは個人経営体の世帯員数。

表VI-1-(5) 農業経営体の世帯員数における高齢化率 (R2)

	熊本	宇城	上益城	菊池	玉名	鹿本	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	県全体
R2高齢化率	42.2%	44.3%	48.2%	43.7%	43.2%	48.5%	45.2%	39.0%	49.6%	44.3%	47.7%	44.3%

資料) 農林業センサス

#### 2 農業労働力の動向 (農業従事者数、農業就業人口、基幹的農業従事者)

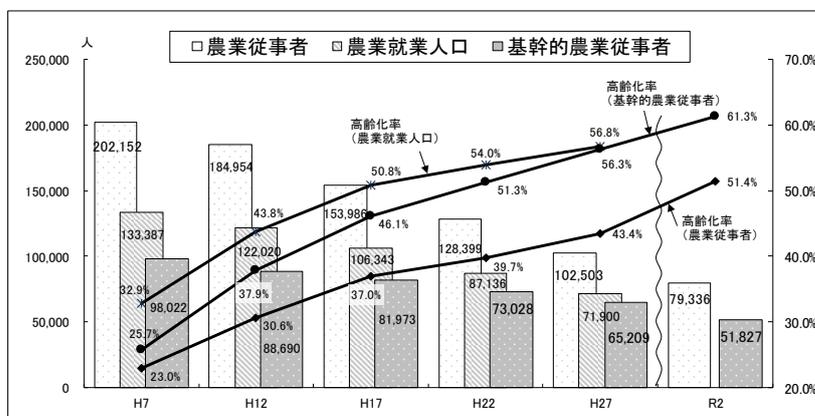
(農業労働力は減少し、県内全域で高齢化もさらに進む。)

農業経営体の農業従事者は79,336人で、そのうち、65歳以上の高齢者は40,777人となり、高齢化率は51.4%となった。

基幹的農業従事者は51,827人で、そのうち、65歳以上の高齢者は31,780人となり、高齢化率は61.3% (全国5位、九州1位の低さ) となった。

(図VI-1-(19)、表VI-1-(6))

図VI-1-(19) 農業従事者数等の推移



資料) 農林業センサス

注) H27までは販売農家、R2は農業経営体(個人経営体)の数値。

基幹的農業従事者の平均年齢は65.4歳で、65歳以上の高齢者が占める人数は過半数を超え、平均年齢は65歳を超える状況となっている。

前述のとおり前回との直接比較はできないものの、高齢化率は上昇傾向とみられ、農業生産の中心を担っているといえる基幹的農業従事者の減少が、今後、生産力の低下につながる懸念される。

(図VI-1-(20))

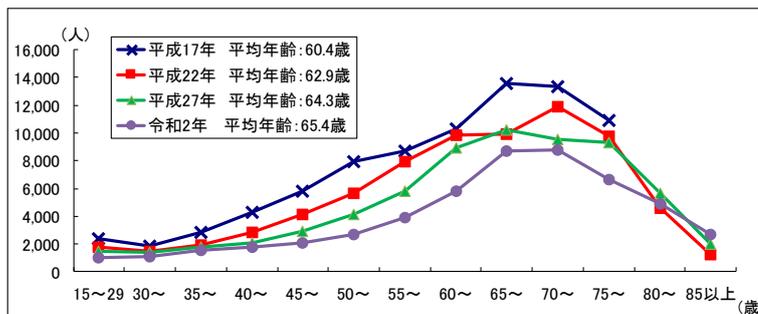
地域別にみると、八代、熊本、玉名地域は、農業従事者及び基幹的農業従事者のいずれの高齢化率をみても県全体よりも低くなっている。一方、芦北、鹿本、天草地域の高齢化率は、いずれも県全体よりも高く、高齢化が著しく進んでいる。(表VI-1-(7))

表VI-1-(6) 農業従事者等の推移

	H27			R2		
	実数	うち 高齢者数	高齢化率	実数	うち 高齢者数	高齢化率
農業従事者	102,503	44,532	43.4%	79,336	40,777	51.4%
農業就業人口	71,900	40,807	56.8%	-	-	-
基幹的農業従事者	65,209	36,721	56.3%	51,827	31,780	61.3%

資料) 農林業センサス

図VI-1-(20) 基幹的農業従事者の年齢構成の推移



資料) 農林業センサス

表VI-1-(7) 農業従事者数等の地域別増減率 (R2/H27)、高齢化率 (R2)

		熊本	宇城	上益城	菊池	玉名	鹿本	阿蘇	八代	芦北	球磨	天草	合計
農業従事者	増減率(R2/H27)	-23.3%	-22.5%	-30.6%	-22.9%	-23.4%	-19.2%	-23.6%	-18.1%	-19.6%	-16.7%	-25.8%	-22.6%
	高齢化率(R2)	48.1%	52.5%	54.5%	52.6%	50.3%	56.6%	51.2%	44.4%	57.5%	52.1%	54.9%	51.4%
基幹的農業従事者	増減率(R2/H27)	-26.3%	-19.5%	-25.0%	-22.1%	-19.4%	-23.1%	-18.2%	-17.2%	-17.7%	-13.1%	-20.6%	-20.5%
	高齢化率(R2)	55.5%	60.5%	68.4%	62.0%	59.9%	71.5%	62.2%	47.4%	76.3%	65.7%	69.2%	61.3%
	高齢化率の増減(R2-H27)	4.5ポイント	4.9ポイント	7.3ポイント	6.7ポイント	1.7ポイント	5.8ポイント	4.9ポイント	5.7ポイント	8.0ポイント	6.1ポイント	2.3ポイント	5.0ポイント

資料) 農林業センサス

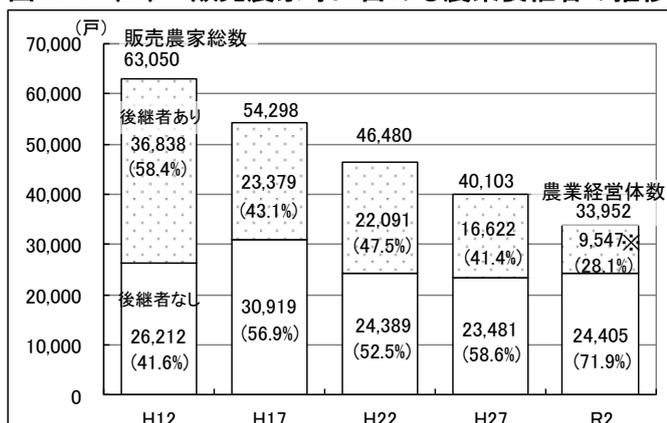
### 3 農業後継者

(農業後継者がいない農家の割合は増加。)

5年以内に農業経営を引き継ぐ農業後継者がいない経営体は24,405経営体で、その割合は、71.9%となった。産地や地域農業の衰退が懸念されるため、第三者を含めた経営継承を進めていく必要がある。

(図VI-1-(21))

図VI-1-(21) 販売農家等に占める農業後継者の推移



資料) 農林業センサス

注) R2は農業後継者の取扱いが変更された。

※ R2の後継者ありには、農業経営を開始又は引き継いだ直後であり、5年以内に農業(林業)経営を引き継がない経営体を含む。

### 【参考】2020年農林業センサスにおける基幹的農業従業者等の概念

		仕事への従事状況				
		農業のみに従事	農業とその他の仕事に従事		その他の仕事 のみに従事	仕事に従事 しなかった
			農業が主	その他の 仕事为主		
ふだんの 主な 状態	主に仕事	基幹的農業従事者				
	主に家事や育児	農業従事者				
	その他	農業従事者				

## 第2節 耕地の動向

### 第1節 経営耕地の動向

(経営耕地は減少したものの、規模拡大が進む。)

経営耕地の動向をみると、農業経営体の経営耕地面積は77,670haで、前回と比べて、4,313ha (5.3%) 減少した。

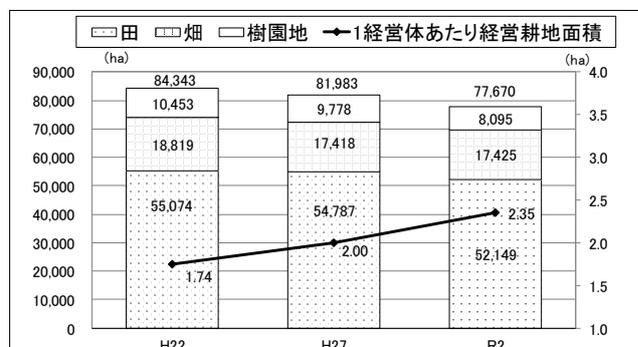
内訳をみると、田で52,149ha (前回比4.8%減)、畑で17,425ha (前回並み)、樹園地で8,095ha (同17.2%減) となっている。1経営体あたりの経営耕地面積は、2.35ha (全国16位、九州3位) となり、前回に比べて0.35ha増加しており、規模拡大が進展していることが分かる。

(図VI-2-(1))

また、農業経営体の経営耕地面積を規模別に集積割合をみると、5ha以上の割合が46%を占め、前回よりも10ポイント上昇している。加えて、経営耕地面積規模別経営体数の増減率をみると、5ha未満の階層は減少している一方で、5ha以上の階層では増加し、規模が大きくなるにしたがって増加率が高くなっている。これらのことから、担い手の規模拡大が進んでいることが分かる。(図VI-2-(2)、(3))

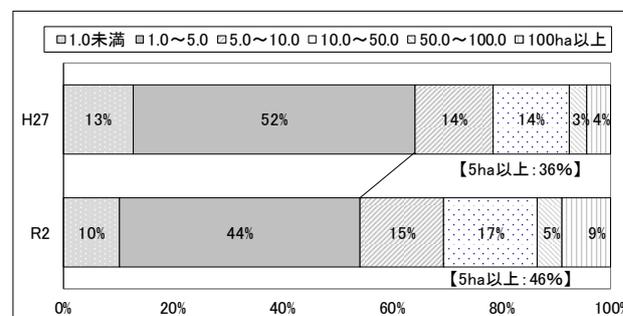
地域別に1経営体あたりの経営耕地面積をみると、全地域において面積は増加している。このうち、阿蘇地域が3.79haと最も大きく、次いで、菊池、上益城地域が県平均を上回っている。(図VI-2-(4))

図VI-2-(1) 農業経営体の経営耕地面積の推移



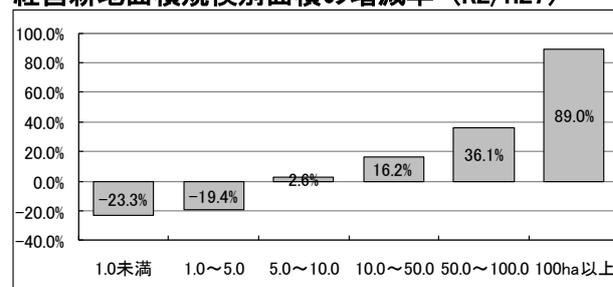
資料) 農林業センサス

図VI-2-(2) 経営耕地面積規模別集積割合の推移



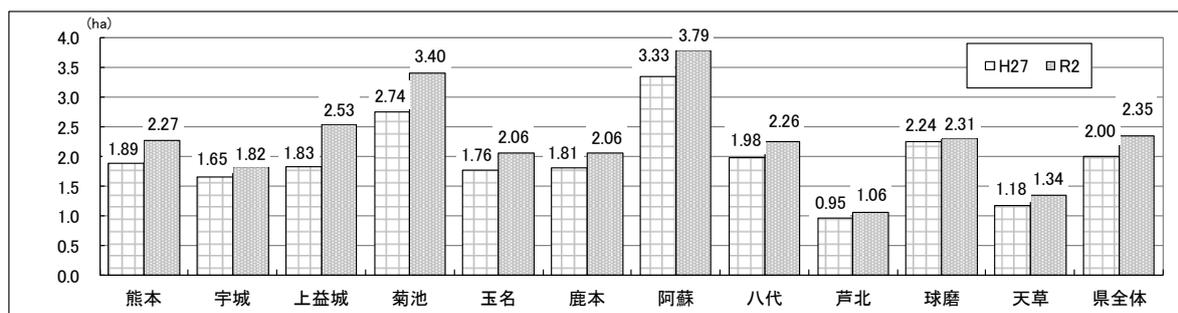
資料) 農林業センサス

図VI-2-(3) 経営耕地面積規模別面積の増減率 (R2/H27)



資料) 農林業センサス

図VI-2-(4) 地域別1経営体あたりの経営耕地面積の推移



資料) 農林業センサス

## 第2 借入耕地の動向

(借入耕地面積は増加傾向。1農業経営体あたりの借入耕地面積も増加。)

借入耕地のある農業経営体数は、14,185経営体で、前回と比べて4,110経営体(22.5%)減少した。(表VI-2-(1))

農業経営体の借入耕地は31,378haで、前回と比べて1,292ha(4.3%)増加した。その内訳をみると、田で23,260ha(前回は4.2%増)、畑で6,972ha(同5.6%増)、樹園地で1,146ha(同2.1%減)となり、樹園地のみ減少となった。

また、1経営体あたりの借入耕地面積は2.21haで、前回と比べて0.57ha(34.8%)増加している。これは、規模拡大の進展に伴い、農地の借り入れが進んだものと考えられる。

(図VI-2-(5))

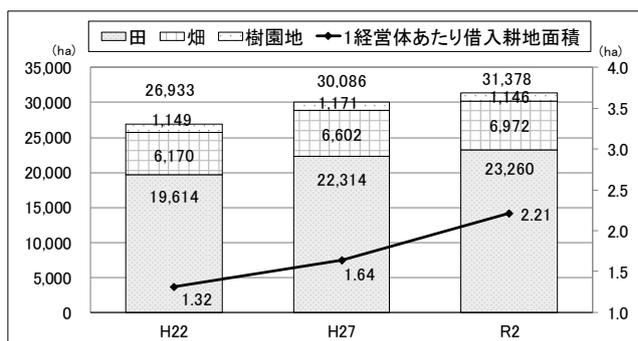
また、地域別に1経営体あたりの借入耕地面積をみると、阿蘇地域が4.91haと最も大きく、農地流動化の進展が窺える。(図VI-2-(6))

表VI-2-(1) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

	計		田		畑(樹園地を除く。)		樹園地	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
	経営体	ha	経営体	ha	経営体	ha	経営体	ha
H22	20,472	26,933	17,086	19,614	5,075	6,170	1,992	1,149
H27	18,295	30,086	15,059	22,314	4,745	6,602	1,913	1,171
R2	14,185	31,378	11,531	23,260	3,967	6,972	1,462	1,146

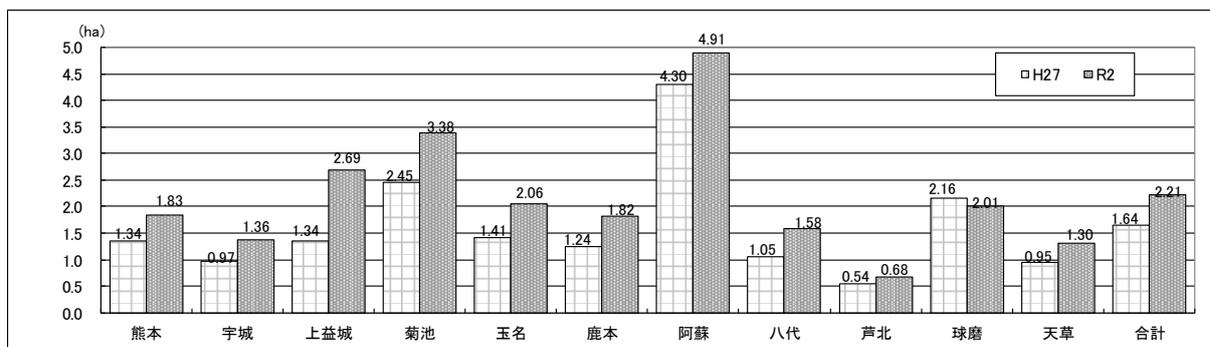
資料) 農林業センサス

図VI-2-(5) 農業経営体の借入耕地の推移



資料) 農林業センサス

図VI-2-(6) 地域別1経営体あたりの借入耕地面積の推移



資料) 農林業センサス

### 第3 貸付耕地の動向

(土地持ち非農家の貸付耕地面積は増加傾向。)

貸付耕地のある農業経営体数は、7,912経営体で、前回と比べて2,580経営体(24.5%)減少した。

(表VI-2-(2))

農業経営体の貸付耕地は、5,349haで、前回と比べて1,308ha(19.6%)減少した。その内訳をみると、田で3,734ha(前回比18.1%減)、畑で1,347ha(同22.7%減)、樹園地で268ha(同23.9%減)となっている。

(図VI-2-(7))

農業経営体の借入耕地面積が増加しているのに対し、農業経営体の貸付耕地が減少している要因として、農業経営体以外からの借り入れが増加している可能性が考えられる。

(表VI-2-(1)、表VI-2-(2))

そこで、土地持ち非農家の貸付耕地をみると、16,685haとなっており、前回調査から1,751ha(11.7%)増加した。一方、農業経営体とほぼ同定義である販売農家の貸付耕地をみると、4,987haで、前回調査と比べて1,444ha(22.5%)減少した。また、販売農家よりも規模の小さい自給的農家の貸付耕地は、3,720haで、前回調査と比べて、374ha(9.1%)減少した。

(図VI-2-(8))

つまり、農業経営体の借入耕地面積は、土地持ち非農家からの貸付によるものが増加していると考えられる。

このため、土地持ち非農家の貸付耕地をいかに担い手に農地集積・集約化を進めていくかが、生産性の向上による経営の安定化、収益の向上を図るうえで非常に重要となっている。

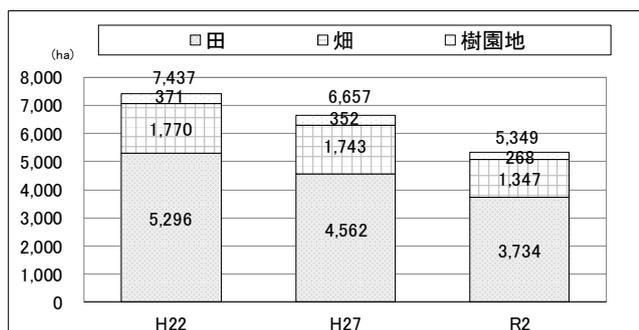
※農業経営体と販売農家等の定義については、144ページ「1 用語の説明」を参照

表VI-2-(2) 貸付耕地のある経営体数と貸付耕地面積

	計		田		畑(樹園地を除く。)		樹園地	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
H22	11,777	7,437	8,588	5,296	3,866	1,770	744	371
H27	10,492	6,657	7,535	4,562	3,612	1,743	663	352
R2	7,912	5,349	5,878	3,734	2,311	1,347	498	268

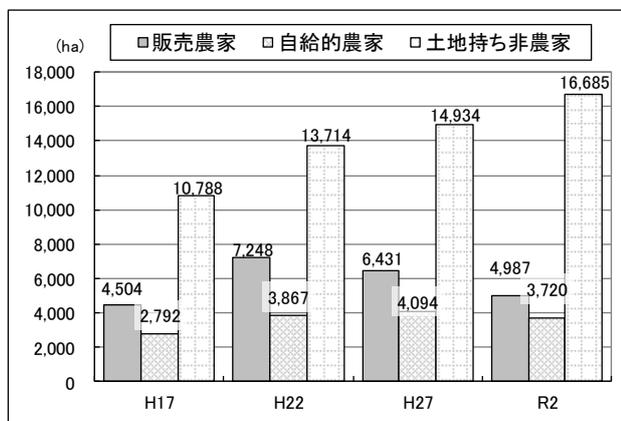
資料) 農林業センサス

図VI-2-(7) 農業経営体の貸付耕地の推移



資料) 農林業センサス

図VI-2-(8) 販売農家等の貸付耕地の推移



資料) 農林業センサス